



2023年5月30日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマト
代表者名 代表取締役社長執行役員 町田 豊
(コード:1967 東証スタンダード)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 藤井 政宏
(TEL. 027-290-1871)

(訂正・数値データ訂正)
「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月8日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がございましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、2023年3月期に係る連結財務諸表に含まれる「収益認識に関する会計基準」の適用等に関連して修正すべき箇所が判明したため、当該誤謬を訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文を掲載し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年3月21日~2023年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,500	△2.4	2,033	△44.7	2,517	△35.4	1,866	△32.3
2022年3月期	45,576	4.1	3,677	19.3	3,896	15.7	2,757	20.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,603百万円(△24.6%) 2022年3月期 2,126百万円(△48.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	72.86	—	5.5	5.4	4.6
2022年3月期	107.47	—	8.5	8.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,703	34,361	72.0	1,354.24
2022年3月期	45,876	33,369	72.7	1,299.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,338百万円 2022年3月期 33,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,579	△453	△377	6,377
2022年3月期	2,895	△679	△401	8,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	641	23.3	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	633	34.3	1.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		29.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年3月21日~2024年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	△7.3	1,290	27.6	1,370	12.6	950	20.4	37.08
通期	49,000	10.1	3,220	58.3	3,430	36.3	2,370	27.0	92.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,927,652株	2022年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,571,497株	2022年3月期	1,272,255株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,622,230株	2022年3月期	25,655,543株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,152	△7.5	1,605	△45.6	2,001	△37.7	1,606	△30.9
2022年3月期	40,182	5.3	2,952	26.9	3,213	23.3	2,324	31.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	62.71		—					
2022年3月期	90.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	40,311		29,839		74.0	1,176.82		
2022年3月期	38,618		29,136		75.4	1,135.70		

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,839百万円 2022年3月期 29,136百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,730	△25.6	960	△21.1	720	△8.4	28.10	
通 期	39,330	5.9	2,400	19.9	1,800	12.0	70.25	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会社方針の変更)	14
(収益認識関係)	15
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果もあり景気の持ち直しの動きが見られます。しかし、国際情勢の深刻化や物価の上昇、供給面での制約、世界的な金融引き締め政策による景気鈍化の影響もあり、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は徐々に持ち直しの傾向にあります。しかしながら建設資材価格やエネルギー価格の高騰等の影響、また、技能労働者の高齢化による生産能力への影響、生産システム改革の遅れが長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用したビジネスモデルにより市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの改革等、業態変革を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比27.0%増の508億1千4百万円、売上高は前連結会計年度比2.4%減の445億円、翌連結会計年度への繰越高は前連結会計年度末比25.0%増の315億6千5百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比44.7%減の20億3千3百万円、経常利益は前連結会計年度比35.4%減の25億1千7百万円、特別利益として政策保有株式（上場株式）の売却により投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比32.3%減の18億6千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比4.0%増の477億3百万円となりました。その内容は以下のとおりです。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比5.6%増の286億6千万円となりました。これは、主として売上債権が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比1.7%増の190億4千2百万円となりました。これは、主として施設利用権が増加したことによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比10.2%増の120億9千7百万円となりました。これは、主として仕入債務が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末比18.6%減の12億4千3百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が減少したことによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比3.0%増の343億6千1百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億7千9百万円の減少（前連結会計年度比44億7千5百万円の減少）となりました。これは、主として売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5千3百万円の減少（前連結会計年度比2億2千6百万円の増加）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千7百万円の減少（前連結会計年度比2千3百万円の増加）となりました。これは、主として配当金の支払額によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比24億1千1百万円減少の63億7千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	77.1	70.0	71.1	72.8	<u>72.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	32.9	40.8	41.1	<u>43.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.3	△38.2	6.4	35.2	△96.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	191.6	△56.0	311.1	169.2	△89.1

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 各指標は、下記の基準で算出しています。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果や賃金上昇の動きもあり景気の持ち直しが予想されますが、長引く国際情勢や国内外の金利政策の変化等を注視することが必要と思われる。

建設業界においては、関連予算の執行により堅調に推移する公共投資の増加に加え、民間設備投資においても、社会経済活動の正常化が進んだことにより国内景気が持ち直し、機械投資やデジタル関連投資を中心に増加することが期待されるものの、資機材価格の上昇は続くものとみられ、また、技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少は建設業における喫緊の課題であり、今後はデジタル技術を活用した、より生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われます。

このような状況に対応すべく、当社グループは2024年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、以下の3点を成長戦略とした「中期経営計画」（2023～2025年度）を推進してまいります。

1. コア事業の強化・拡大

当社の強みである「カタチにする力」（見える化・工業化）を更に推進し、高品質・高評価・高収益につなげる

- ・品質向上、ものづくり体制の確保・強化
- ・競争の強化
- ・顧客の拡大

2. グリーンイノベーションの推進

地方都市の脱炭素社会実現のため、環境性・快適性・経済性がバランスする技術・サービスの提供

- ・資源の有効活用
- ・省エネルギーの強化
- ・再生可能エネルギーの拡大

3. 経営基盤の強化・地域貢献

変化に対応し、継続的に成長するための人的資本投資とDX、ガバナンスを強化、エッセンシャル企業として地域貢献

- ・モチベーションの向上（長く安心して働ける環境整備など）
- ・ガバナンスの強化（グループでのガバナンスレベル向上など）
- ・地域貢献（2023年3月21日に開業した「道の駅まえばし赤城」の事業運営など）

当社グループは、本計画の目標達成に向けて、総力をあげて取り組んでまいります。

ひとを育て、技術を磨き、イノベーション（新しい価値創造）を起こして、地域とひとの幸せを創造する企業を目指し、さらなる努力を重ねてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるように内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき25円の配当を行うこととしました。その結果、当期の株主資本配当率は2.23%となりました。

次期配当については、1株につき27円の配当を予定しています。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発、及び企業連携などに有効に活用する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,710,451	6,151,529
受取手形・完成工事未収入金	14,606,353	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	18,613,770
有価証券	650,351	616,537
未成工事支出金等	2,715,399	1,972,981
その他	465,704	1,306,449
貸倒引当金	△340	△340
流動資産合計	27,147,919	28,660,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,221,339	7,271,871
機械装置及び運搬具	1,659,037	1,712,529
土地	3,090,228	3,148,323
その他	1,070,547	1,038,785
減価償却累計額	△6,066,467	△6,341,411
有形固定資産合計	6,974,685	6,830,099
無形固定資産		
顧客関連資産	246,000	210,857
のれん	894,695	679,194
施設利用権	270,031	870,316
その他	257,981	364,325
無形固定資産合計	1,668,707	2,124,693
投資その他の資産		
投資有価証券	8,683,371	8,625,522
関係会社株式	-	90,000
繰延税金資産	146,133	128,341
退職給付に係る資産	966,748	956,208
その他	288,501	287,350
投資その他の資産合計	10,084,753	10,087,423
固定資産合計	18,728,146	19,042,216
資産合計	45,876,066	47,703,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,880,559	5,772,315
買掛金	-	90,828
短期借入金	300,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	65,689	39,437
未払消費税等	228,033	312,252
未払役員報酬	16,400	8,500
未払費用	848,205	825,016
未払法人税等	990,219	446,985
未成工事受入金	2,205,579	-
契約負債	-	2,175,963
賞与引当金	995,538	1,018,609
完成工事補償引当金	68,973	74,941
工事損失引当金	21,917	11,113
その他	356,680	421,992
流動負債合計	10,977,796	12,097,955
固定負債		
長期借入金	654,659	580,291
繰延税金負債	594,344	501,660
役員退職慰労引当金	270,630	129,233
その他	9,342	32,660
固定負債合計	1,528,977	1,243,845
負債合計	12,506,773	13,341,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	22,198,219	23,684,149
自己株式	△589,146	△819,985
株主資本合計	31,339,698	32,594,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537,532	1,459,033
退職給付に係る調整累計額	459,169	284,414
その他の包括利益累計額合計	1,996,701	1,743,448
非支配株主持分	32,893	23,104
純資産合計	33,369,293	34,361,342
負債純資産合計	45,876,066	47,703,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	45,576,414	44,500,177
売上原価	39,946,922	39,929,871
売上総利益	5,629,492	4,570,306
販売費及び一般管理費	1,951,679	2,536,367
営業利益	3,677,812	2,033,939
営業外収益		
受取利息	62,488	51,053
受取配当金	216,611	238,413
有価証券評価益	-	2,190
有価証券償還益	-	62,135
投資有価証券評価益	-	1,881
受取賃貸料	42,316	40,244
貸倒引当金戻入額	-	82,159
電力販売収益	4,477	4,541
その他	38,670	84,786
営業外収益合計	364,565	567,406
営業外費用		
支払利息	17,116	17,735
有価証券評価損	93,940	-
有価証券償還損	-	3,432
投資有価証券評価損	-	13,553
投資有価証券償還損	3,384	219
賃貸費用	25,266	28,937
電力販売費用	1,785	1,337
その他	3,975	18,938
営業外費用合計	145,467	84,153
経常利益	3,896,910	2,517,191
特別利益		
移転補償金	116,752	-
固定資産売却益	-	1,860
投資有価証券売却益	-	550,909
特別利益合計	116,752	552,769
特別損失		
固定資産売却損	3,043	-
固定資産処分損	15,528	287
会員権評価損	-	440
投資有価証券売却損	-	559
投資有価証券評価損	1,021	12,469
事務所移転費用	14,541	-
特別損失合計	34,134	13,756
税金等調整前当期純利益	3,979,528	3,056,204
法人税、住民税及び事業税	1,258,370	1,138,850
法人税等調整額	△33,129	△96,013
過年度法人税等	-	156,395
法人税等合計	1,225,240	1,199,232
当期純利益	2,754,288	1,856,971
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,801	△9,788
親会社株主に帰属する当期純利益	2,757,089	1,866,760

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益	2,754,288	1,856,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△563,514	△78,498
退職給付に係る調整額	△64,548	△174,755
その他の包括利益合計	△628,062	△253,253
包括利益	2,126,225	1,603,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,129,026	1,613,506
非支配株主に係る包括利益	△2,801	△9,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,586	19,825,965	△588,892	28,967,660
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,730,586	19,825,965	△588,892	28,967,660
当期変動額					
剰余金の配当			△384,835		△384,835
親会社株主に帰属する当期純利益			2,757,089		2,757,089
自己株式の取得				△314	△314
自己株式の処分		38		60	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	2,372,254	△254	2,372,038
当期末残高	5,000,000	4,730,625	22,198,219	△589,146	31,339,698

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,101,046	523,717	2,624,764	35,694	31,628,118
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,101,046	523,717	2,624,764	35,694	31,628,118
当期変動額					
剰余金の配当					△384,835
親会社株主に帰属する当期純利益					2,757,089
自己株式の取得					△314
自己株式の処分					98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△563,514	△64,548	△628,062	△2,801	△630,863
当期変動額合計	△563,514	△64,548	△628,062	△2,801	1,741,174
当期末残高	1,537,532	459,169	1,996,701	32,893	33,369,293

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	22,198,219	△589,146	31,339,698
会計方針の変更による累積的影響額			260,553		260,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,730,625	22,458,773	△589,146	31,600,252
当期変動額					
剰余金の配当			△641,384		△641,384
親会社株主に帰属する当期純利益			1,866,760		1,866,760
自己株式の取得				△230,838	△230,838
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,225,375	△230,838	994,537
当期末残高	5,000,000	4,730,625	23,684,149	△819,985	32,594,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,537,532	459,169	1,996,701	32,893	33,369,293
会計方針の変更による累積的影響額					260,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,537,532	459,169	1,996,701	32,893	33,629,847
当期変動額					
剰余金の配当					△641,384
親会社株主に帰属する当期純利益					1,866,760
自己株式の取得					△230,838
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,498	△174,755	△253,253	△9,788	△263,042
当期変動額合計	△78,498	△174,755	△253,253	△9,788	731,494
当期末残高	1,459,033	284,414	1,743,448	23,104	34,361,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,979,528	3,056,204
減価償却費	411,456	478,018
のれん償却額	37,265	215,500
顧客関連資産償却費	-	35,142
受取利息及び受取配当金	△279,099	△289,467
支払利息	17,116	17,735
有価証券償還損益 (△は益)	-	△58,702
有価証券評価損益 (△は益)	93,940	△2,190
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△550,349
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,021	24,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,827	23,070
投資有価証券償還損益 (△は益)	3,384	219
移転補償金	△116,752	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,121	△141,397
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△243,432	△240,753
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,372	5,967
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,763	△10,803
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,043	△1,860
有形固定資産処分損益 (△は益)	15,528	287
売上債権の増減額 (△は増加)	1,525,803	△3,055,682
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△390,759	208,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,449,853	956,274
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△192,363	△29,615
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,106	△70,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△239,011	81,488
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	208,215	△767,951
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	88,958	51,219
その他	39,727	32,752
小計	3,537,167	△32,092
利息及び配当金の受取額	279,561	289,467
利息の支払額	△17,116	△17,735
補償金の受取額	116,752	-
法人税等の支払額	△1,020,926	△1,819,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,895,438	△1,579,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	-
定期預金の預入による支出	△230,000	△197,000
定期預金の払戻による収入	470,550	192,000
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△829,722	△243,859
投資有価証券の取得による支出	△170,608	△467,153
投資有価証券の売却による収入	-	749,506
有価証券の償還による収入	534,463	361,720
投資有価証券の償還による収入	246,633	40,000
無形固定資産の取得による支出	△124,983	△821,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,134	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△396,114	-
関係会社株式の取得による支出	-	△90,000
長期貸付けによる支出	△124,310	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,732	△8,473
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,443	8,831
その他	△40,582	22,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,827	△453,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	331,000	312,562
長期借入金の返済による支出	△347,720	△413,183
自己株式の処分による収入	98	-
自己株式の取得による支出	△314	△230,838
配当金の支払額	△384,487	△646,416
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,423	△377,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,814,186	△2,411,157
現金及び現金同等物の期首残高	6,974,416	8,788,602
現金及び現金同等物の期末残高	8,788,602	6,377,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2021年3月21日～2022年3月20日)及び

当連結会計年度(2022年3月21日～2023年3月20日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約等に関して、従来は、当会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準を、その他の工事等については工事完成基準を適用していましたが、少額又は期間がごく短い工事等を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは主に見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事等については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,014,227千円増加し、売上原価は667,091千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ347,135千円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は260,553千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

項目	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵	その他	合計
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	3,891,171	24,577,221	6,673,012	5,488,430	2,012,031	—	42,641,867
設備等の メンテナンス	—	1,748,679	—	—	—	—	1,748,679
不動産管理	—	—	—	—	—	32,570	32,570
一時点で提供される財							
物品等の 販売	20,592	—	—	44,852	—	—	65,445
顧客との契約か ら生じる収益	3,911,763	26,325,900	6,673,012	5,533,283	2,012,031	32,570	44,488,562
リース収益	—	11,615	—	—	—	—	11,615
外部顧客への売 上高	3,911,763	26,337,516	6,673,012	5,533,283	2,012,031	32,570	44,500,177

なお、一定期間にわたり移転される財又はサービスには、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)に従い顧客との契約について認識される売上高に加え、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っております。

当該契約について、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、実行予算が未編成である等、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額で収益を認識しております。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、取引価格および履行義務の対価の支払条件は、請負工事契約等により決定されており、通常、完成した成果物の引き渡しと同時に請負代金の支払を受けております。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでおりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	8,671,767
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	9,095,315
契約資産（期首残高）	6,886,320
契約資産（期末残高）	9,518,454
契約負債（期首残高）	2,205,579
契約負債（期末残高）	2,175,963

注) 1. 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、請負工事契約において顧客への引渡しを完了した時点で契約資産から債権へ変更しております。顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産に含めております。

2. 契約資産

契約資産は、請負工事契約における履行義務の充足に基づいて認識される権利です。工事の進捗度に応じて契約資産を認識し、顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で顧客との契約から生じた債権に含めております。契約資産は、連結貸借対照表において、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産に含めております。

3. 契約負債

契約負債は、請負工事契約における履行義務の充足に先立って受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

4. 当期認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,081,499千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	12,665,364
1年超	5,068,980
合計	17,734,345

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

取得による企業結合

(株式取得による日新設計株式会社の連結子会社化)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会において、日新設計株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2021年11月26日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 日新設計株式会社
事業の内容 土木と建築の総合企画設計監理、他
- ② 企業結合を行った主な理由
官、民共建築事業は、設計施工一括での発注が進み、今後はこの方式が基本形になると考えます。当社では直需での事業展開を進めていることから、初期工程(企画、設計)の品質強化を図ることを目的として株式を取得しました。
- ③ 企業結合日
2021年11月26日(みなし取得日 2021年12月20日)
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 企業結合後の名称
結合後の企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年12月20日としており、当連結会計年度においては、2021年12月21日から2022年3月20日に係る業績が含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	0千円
取得原価	0千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
144,508千円
- ② 発生原因
主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。
- ③ 償却方法及び償却期間
7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	65,299千円
固定資産	14,046千円
資産合計	<u>79,345千円</u>
流動負債	72,135千円
固定負債	151,718千円
負債合計	<u>223,853千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

取得による企業結合

(株式取得による株式会社スズデンの連結子会社化)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、株式会社スズデンの株式を取得して子会社化することを決議し、2022年3月8日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スズデン
事業の内容 電気工事、電気通信工事、他

② 企業結合を行った主な理由

電気工事業業を中核とし、管工事、水道施設工事、機械器具設置工事へと業種の拡充を進め、東北地方で展開する事業活動の強化と拡充を図ることを目的として株式を取得しました。

③ 企業結合日

2022年3月8日(みなし取得日 2022年3月20日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2022年3月20日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	600,000千円
取得原価	600,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

909,042千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	658,574千円
固定資産	378,916千円
資産合計	1,037,490千円
流動負債	995,164千円
固定負債	351,369千円
負債合計	1,346,533千円

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは建設工事業及び不動産管理業の複数セグメントであるものの連結売上高に占める建設工事業の売上割合が99.9%であり財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性がないため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	1,299.39円	1,354.24円
1株当たり当期純利益金額	107.47円	72.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,757,089千円	1,866,760千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,757,089千円	1,866,760千円
普通株式の期中平均株式数	25,655千株	25,622千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

建設工事における工事別の受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりです。

受注工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2021年3月21日 至 2022年3月20日	当連結会計年度 自 2022年3月21日 至 2023年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建築・土木	4,143,891	3,528,827	△615,064	△14.8
空調・衛生	25,573,916	32,362,642	6,788,726	26.5
電気・通信	4,488,382	7,055,265	2,566,882	57.2
水処理プラント	3,912,347	5,893,582	1,981,235	50.6
冷凍・冷蔵	1,904,192	1,929,761	25,569	1.3
計	40,022,730	50,770,079	10,747,349	26.9

完成工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2021年3月21日 至 2022年3月20日	当連結会計年度 自 2022年3月21日 至 2023年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建築・土木	3,666,576	3,911,763	245,187	6.7
空調・衛生	27,840,856	26,325,900	△1,514,955	△5.4
電気・通信	4,744,547	6,673,012	1,928,465	40.6
水処理プラント	6,989,779	5,533,283	△1,456,496	△20.8
冷凍・冷蔵	2,334,654	2,012,031	△322,623	△13.8
計	45,576,414	44,455,992	△1,120,422	△2.5

繰越工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度 自 2021年3月21日 至 2022年3月20日	当連結会計年度 自 2022年3月21日 至 2023年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建築・土木	1,776,997	1,717,608	△59,389	△3.3
空調・衛生	15,952,820	21,440,114	5,487,293	34.4
電気・通信	2,730,693	3,055,628	324,935	11.9
水処理プラント	4,748,602	5,096,318	347,716	7.3
冷凍・冷蔵	455,559	255,987	△199,572	△43.8
計	25,664,674	31,565,657	5,900,982	23.0

その他事業売上高は次のとおりです。

(単位 千円)

種類別	前連結会計年度 自 2021年3月21日 至 2022年3月20日	当連結会計年度 自 2022年3月21日 至 2023年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
不動産管理	—	32,570	32,570	—
リース収益(空調・衛生)	—	11,615	11,615	—
計	—	44,185	44,185	—

(2) 役員の変動

1. 取締役の変動

① 新任取締役候補

取締役 木村哲夫 (現 専務執行役員 設計本部長、兼技術本部長、兼購買部担当)

取締役 佐藤邦昭 (現 常務執行役員冷熱部長)

② 退任予定取締役

取締役 齋藤利明 (現 取締役執行役員 エンジニアリング事業部 温浴事業担当部長)

※齋藤利明氏は、当社 常勤顧問に就任予定であります。

2. 監査役の変動

① 新任監査役候補

監査役 望月 淳 (現 株式会社民間資金等活用事業推進機構 非常勤取締役、
エス・オー・シー株式会社 非常勤取締役)

※望月 淳氏は、社外監査役候補者であり、独立役員候補者であります。

② 退任予定監査役

監査役 石田 修 (現 社外監査役 (株式会社横浜スタジアム監査役、
三菱鉛筆株式会社社外監査役)

3. 異動予定日

2023年 6月15日

以 上